

平成26年度
事業報告書

公益財団法人秋田県ふるさと定住機構

目 次

I	平成26年度事業への取組の概要	P 1
II	平成26年度実施事業の実績		
	[公益目的事業の1]		
1	若年者地域連携事業	P 2
2	キャリア応援事業	P 4
3	就職支援対策事業		
(1)	就職支援対策事業	P 5
(2)	県内企業人材確保等支援事業	P 6
(3)	若者職場定着支援事業	P 6
	[公益目的事業の2]		
4	Aターン就職促進事業	P 7
	[その他の事業(相互扶助事業)]		
5	出稼者支援事業	P 11

I 平成26年度事業への取組の概要

本県の最重要課題である人口減少に歯止めをかけるためには、少子化対策の強化とともに、若者の県外流出の防止と県外からの流入促進を図ることが重要となっていることから、当秋田県ふるさと定住機構では、平成26年度において、秋田県、秋田労働局、経済団体等との連携のもと、Aターン就職促進事業の積極的かつ着実な実施に努めた。

また、本県の雇用情勢は、平成26年度中の有効求人倍率が1.0倍に近づくなど持ち直してきたが、業種によって大きな偏りがあり、全体としては景気の回復は県内にはまだ十分行き渡っていない状況であったことから、前年度に引き続き、秋田県や秋田労働局、県内各ハローワーク等と連携しながら、新規学卒者等の県内就職促進と若年失業者等の就職支援活動に積極的に取り組んだ。

さらに、近年増加してきた若者の早期離職を防止するため、若手労働者の職場定着を支援する活動にも積極的に取り組んだところである。

以下、各実施事業の実績について報告する。

Ⅱ 平成26年度実施事業の実績

[公益目的事業の1]

1 若年者地域連携事業

学校、企業、行政等関係機関など地域の関係者と連携し、若年失業者やフリーター等の若者（40歳代前半の不安定就労者を含む。）を対象に、早期就職及び離職防止等を目指した以下の事業を実施した。

事業名・対象	実施計画 目 標	平成26年度 実 績	備 考
①若年者の採用拡大のための 広報及び啓発等 (県民)	・ラジオ広報番組 ・ポスター、リーフレ ットの作成 ・就職活動支援情報ペ ージの設置 (HP) ・メールマガジン (PC 及び携帯用) の発行 他	・ラジオ広報番組 (放送回数 44回) ・更新随時 ・週1回のペースで 発行 (51回)	
②応募前企業見学会の実施 (若年求職者・就活学生)	年5回 ※8割の「満足」評価	5回(27人) 100.0%	
③職場実習の実施 (若年求職者・就活学生)	年20人 ※8割の「満足」評価	7人 100.0%	
④「就職対策ワンポイント講 座」の実施 (若年求職者・就活学生)	年35回 延べ250人 ※8割の「満足」評価	63回 444人 99.8%	
⑤ジョブクラブの実施 (若年求職者等)	2週に1回程度 ※8割の「満足」評価	44回 / 332人 100.0%	
⑥メール相談 (若年求職者等)	年間80件	50件	
⑦就活 KnowHow 集中セミナー — (若年求職者等)	3回 45人 ※就職率40% ※8割の「満足」評価	3回 48人 60.4% 97.7%	

事業名・対象	実施計画 目標	平成26年度 実績	備考
⑧新卒就職内定者の「新社会 人準備講座」の開催 (高校・大学等の新卒内定者)	10回 1,000人 ※8割の「満足」評価	11回 1,628人 97.7%	
⑨管理職セミナー (若年従業員を指導する 管理職)	4回 100人 ※8割の「満足」評価	4回 106人 95.3%	
⑩サービス向上のためのアン ケート調査の実施 (事業利用者)	各事業毎に適宜実施	アンケート結果につ いては、新たなテー マ設定等に活用	
⑪就職活動における情報提供 コーナーの整備 (若年求職者等)	利用者 延べ1,300人	延べ2,983人 (うち団体利用 4校 159人)	
⑫パソコンを活用した職業適 性診断の実施 (若年求職者等)	延べ500人	延べ592人 (うち出張診断 11回 144人)	
⑬パソコン自主学习教室 (若年求職者等、就活学生)	年43回 延べ300人 ※8割の「満足」評価	年51回 延べ 397人 93.9%	

※『8割の「満足」評価』について

参加者へのアンケート調査において、「参考になった」との回答を参加者の8割以上から得ること。

2 キャリア応援事業【秋田県委託事業】

1) 職業支援相談の実施

全年齢層の求職者を対象に早期就職を図るため、秋田県ワンストップサービスセンター及び北部・南部サテライトにおいて、キャリアカウンセラー等による職業に関する相談（メール相談を含む）と併せて、求職活動や技術・技能の習得方法、職務経歴書等の記載方法や、面接の際の自己アピールの仕方の指導など、就職に関して悩み迷っている求職者に対して、個々のニーズに応じた具体的な就職支援プログラムを提供し、早期に就職ができるようきめ細やかな指導を実施した。

項 目	実 施 計 画 標 ・ 目 標	平成26年度実績	備 考
①個別カウンセリング		6,903人	
うち若年者		5,849人	
うちセンター		3,044人	
うち北部		1,248人	
うち南部		1,557人	
うち若年者以外		1,054人	
②(再)就職支援プログラム作成数		1,072人	
③就職者数		611人	
うち若年者		523人	
うちセンター		279人	
うち北部		105人	
うち南部		139人	
うち若年者以外		88人	
④プログラム作成就職者数		356人	
作成者数に対する割合	40%以上	33.2%	
⑤ジョブカード作成支援 (デュアル訓練受講者 他)		24人	

2) 施設内での就職支援活動

No.	支 援 内 容	支 援 対 象	実施回数人数
①	ジョブクラブ（中央センター）	若年求職者等	44回/332人
②	就活ミニ講座（各サテライト）	一般求職者	19回/54人

3) 施設外での就職支援活動

No.	支 援 内 容	支 援 対 象	実施回数
①	合同面接会会場でのカウンセリング	未内定学生・一般求職者	29回
②	ハローワークでの求職者就職支援セミナー	一般求職者	193回

3 就職支援対策事業

(1) 就職支援対策事業

大学生等の県内企業への就職の促進及び定着のため、大学等教育機関や秋田県、ハローワーク、事業主団体等と連携し、県内就職に向けた意識付け、新卒者等と県内企業とのマッチング、若手従業員の定着支援等の事業を実施した。

(※ 大学生等参加者数 (延) 3,318 人、参加企業数 (延) 633 社)

1) 県内企業への就職に向けた意識付け等

事業名	実施回数	参加者数	対象企業数
① 専門職員による巡回訪問	大学等訪問 延 102 回	—	企業訪問 延 290 社
② 専門講師による就活前講座 (聖霊女子短期大学ほか 4 校)	18 回	756 人	—
③ 県内中小企業研究ミニセミナー (秋田県立大学ほか 2 校)	6 回	226 人	6 社
④ 保護者向けガイダンス (ノースアジア大ほか 1 校)	2 回	108 人	—
⑤ 業界研究セミナー	1 回	239 人	参加業種団体 10 団体
⑥ 学生対象のバス企業見学 (聖霊女子短期大学ほか 5 校)	9 回	204 人	見学対象 18 社
⑦ 県内外大学の就職担当者対象の バス企業見学	1 回	14 人	2 社
⑧ 大学生等を対象とした就職相談会 (A ターン相談会と同時開催)	3 回	68 人	
⑨ 「秋田企業情報誌」の作成 (面接会等で配布)	3200 部	—	231 社掲載
⑩ 「秋田が誇る先端技術と伝統産業」の作成 (面接会等で配布)	3200 部	—	83 社掲載

2) 県内企業と大学生等とのマッチング

事業名	参加者数	参加企業数	備考
① 第 1 回合同就職面接会 (秋田会場) (5 月 7 日)	452 人	113 社	県・労働局と共催
② 第 2 回合同就職面接会 (秋田会場) (9 月 5 日)	177 人	117 社	県・労働局と共催
③ 第 1 回出張合同就職面接会 (東京会場) (7 月 12 日)	4 人	27 社	A ターン面接会と 同時開催
④ 第 2 回出張合同就職面接会 (東京会場) (1 月 17 日)	11 人	36 社	A ターン面接会と 同時開催

3) 若手従業員の定着支援

事業名	実施回数	参加者数	備考
① 若手従業員向けスキルアップセミナー	11回	287人	秋田3、能代1、大館1、本荘1、横手3、湯沢1、五城目1
② 若手従業員定着のための管理職向けセミナー	2回	40人	秋田2
③ 働く若者ガイドブックの作成(関係機関へ配布、定着セミナー等で配布)	10000部	—	
④ カウンセラーによる相談(面談)	常時	年間延732人	

(2) 県内企業人材確保等支援事業(平成26年度～27年度継続事業)

平成27年3月31日付けの東北経済産業局からの国庫補助金交付決定を受けて、同日付けで職員1名を採用し、平成27年度に実施する本事業の年間スケジュール作成等の事務を行った。

(3) 若者職場定着支援事業(平成26年度～27年度継続事業)

平成27年3月20日付けで締結した秋田県との受委託契約を受けて、職員2名を配置し、平成27年度に実施する本事業のモデル企業(若者職場定着の課題解決に取り組む企業)の公募に向け次の業務を行った。

- 1 候補企業をリストアップし、その内395社に応募用チラシをメール送信した。
- 2 次の機関に対し、モデル企業公募について周知を依頼した。
 - 1) 各雇用開発協会(8協会)へ会員企業への周知を依頼。
 - 2) 県内各ハローワークへ応募用チラシを配布し、事業の周知と協力を依頼。
- 3 新聞3紙(秋田魁新報、読売新聞、朝日新聞)への広告を掲載した。
- 4 モデル企業公募説明会(4月9日開催)に向けた準備(会場手配、資料作成等)を行った。

[公益目的事業の2]

4 Aターン就職促進事業

(1) Aターン希望者登録状況

区 分	平成26年度	平成25年度	対前年度比
新規登録者 (+)	613人	699人	▲86人
Aターン就職者 (-)	202人	145人	57人
Aターン求職者 (-)	58人	37人	21人
Aターン意志なし (-)	195人	127人	68人
年度末登録者数	2,143人	1,985人	158人

注：登録区分の説明

Aターン就職者：県内企業へ就職した者

Aターン求職者：未就職で秋田県内へ転居した求職中の者で、登録取消を申し出た者

Aターン意志なし：Aターン登録を継続する意志がなくなった者

①新規登録者の内訳

新規登録者： 613人								
出身地域別		年齢・学歴・配偶者の有無			希望職種の内訳			
県北	88	30歳未満	257	41.9%	専門・技術	153	サービス	44
中央	287	大学等卒	304	49.6%	管理	1	保安・農林・運輸	24
県南	123	有配偶者	204	33.3%	事務	108	技能工	53
県外	115				販売	60	不問	170

②年度末現在登録者の内訳

(人)

年度末登録者： 2,143人								
出身地域		年 齢			希望職種の内訳			
県北	322	30歳未満	474	22.1%	専門・技術	690	サービス	107
中央	966	大学等卒	1,070	49.9%	管理	16	保安・農林・運輸	70
県南	422	有配偶者	840	39.2%	事務	432	技能工	161
県外	433				販売	209	不問	458

③Aターン登録者の就職状況

Aターン就職者： 202人								
出身地域		年 齢			職 種 内 訳			
県北	35	30歳未満	78	38.6%	専門・技術	60	サービス	22
中央	90	大学等卒	90	44.6%	管理	1	保安・農林・運輸	9
県南	43	有配偶者	71	35.1%	事務	39	技能工	24
県外	34				販売	41	不明	6

(参考)

平成26年度Aターン就職者数 1,061人 (前年度実績 1,186人)
 うち Aターン登録者 202人 (" 145人)
 " 上記以外 859人 (" 1,041人)

(2) マッチング機会等の提供・確保（Aターン就職面接会等）

Aターン希望者と県内企業との面接会及びAターン希望者との相談会を、県内で2回、東京で2回開催した。また、東北6県合同説明会（仙台）に相談ブースを出展した。

実施月日	会 場	参加企業	来 場 者	備 考
7月12日(土)	ベルサール八重洲(東京)	27	33	Aターン求人申込企業との採用面接
8月14日(木)・ 15日(金)	アトリオン(秋田)	—	54	帰省時期に合わせてAターン相談会を開催
10月22日(水)	仙台市情報・産業プラザ AER(仙台)	4	8	「東北6県合同説明会」にAターン相談ブースを出展
1月3日(土)	にぎわい交流館AU (秋田)	—	61	帰省時期に合わせてAターン相談会を開催
1月17日(土)	ベルサール八重洲(東京)	36	57	Aターン求人申込企業との採用面接
計		67	213	

(3) Aターン面接交通費の助成

県内企業が求める人材と登録者とのマッチングを図るため、Aターン登録者が県内企業との採用面接に要した往復交通費を助成した。

- ・助成件数 120件（前年度実績 113件）
- ・うち就職件数 49件（ ” 44件）

(4) Aターン面接会参加企業への助成

県内企業がAターン登録者を採用する機会を増やすため、東京都で開催するAターン面接会に担当者を派遣した企業に助成金を交付した。（1事業所 25,000円）

- ・助成件数 56件（前年度実績 36件）
- ・助成企業への就職者 12人（ ” 8人）

(5) 広報活動

① 広告の掲出

Aターン就職促進のPRのため、県内外各所に広告を掲出した。

主な広告媒体名称等	活 動 内 容
県広報誌「あきたびじょん」	7月と1月に開催したAターン就職面接会、8月と1月に開催したAターン就職相談会について、県広報誌へ広告を掲載し、帰省者とその家族への周知を図った。
秋田魁新聞・朝日新聞	8月と1月に開催したAターン就職相談会について、新聞広告を掲載し、帰省者とその家族への周知を図った。
秋田市広報誌「広報あきた」	8月に開催したAターン就職相談会について、秋田市広報誌へ広告を掲出し、県外在住者の家族への周知を図った。

主な広告媒体名称等	活 動 内 容
秋田駅 県内主要駅	秋田駅東西連絡自由通路に広告を掲出した。(通年) また、8月のAターン就職促進月間中に、帰省者向けに秋田駅改札口上部にバナー広告、その他県内主要17駅にポスターを掲出し、AターンのPRに努めた。
秋田空港・大館能代空港	秋田空港と大館能代空港の出発ロビーに電光広告を掲出し、AターンのPRに努めた。(通年)
秋田魁新報の壁貼り時刻表	3月のダイヤ改正時に発行される秋田魁新報壁貼り時刻表に広告を掲載し、帰省者とその家族への周知を図った。
首都圏フリーペーパー「恋する秋田新聞」	ふるさと回帰支援センター(東京都有楽町交通会館内)に設置した就職相談及び移住相談ブースの利用を促す広告を県アンテナショップ発行のフリーペーパーに掲載し、首都圏在住のAターン希望者への周知を図った。
企業ガイドブックあきた	秋田雇用開発協会が発行する「企業ガイドブックあきた」にAターンのPR広告を掲載した。(発行部数：7,000部)

② 情報誌の発行

Aターン就職促進のための情報誌を発行し、Aターン登録者、Aターンプラザ秋田、県内各ハローワーク、各市町村、県内高校・大学等へ配布した。

情報誌の名称	摘 要
Aターン情報誌「あきた日和」	Aターン就職者の体験談、県内の注目の人、ホットニュース、Aターンに役立つ情報等を紹介した季刊情報誌「あきた日和」を発行し、登録者全員に配布することにより、Aターン意欲の増進を図った。 ・発行時期：6月、9月、12月、3月 ・発行部数：3,000部

③ ホームページを活用した情報提供

財団のホームページで、Aターン求人情報一覧を閲覧できるようにしたとともに、Aターン関連のイベントや各種情報の提供に努めた。

また、Facebookを運用し、SNS利用者へ秋田の魅力やAターン事業について効果的に発信した。

ホームページアクセス数 81,657件 (前年度実績 70,369件)

(6) Aターン情報システムによる情報提供

Aターンシステムの運用により、県内各ハローワークやAターンプラザ秋田、県雇用労働アドバイザーの利用に付すとともに、Aターン登録者や県内企業に対する情報提供を行った。

① 求人情報の提供

県内各ハローワークやAターンプラザ秋田から提供される求人情報をAターン情報シス

テム上で毎日更新することで、最新の情報を登録者に提供した。また、財団のホームページからも求人情報一覧を閲覧可能にしているほか、希望者に新着の求人情報を週1回メールで配信した。

② 登録者情報の入力、提供

Aターン希望者やAターンプラザ秋田等から送付された新規登録申込者のデータや既登録者の変更データをAターン情報システムに入力し、各機関から最新情報を常時閲覧可能にするとともに、登録者情報一覧を作成し県内の事業所に提供した。

- ・登録事業所：362社（平成27年3月31日現在）
- ・情報提供時期：6月、9月、11月、2月に登録事業所にメール配信したほか、事業所からの要望に応じて随時提供した。

(7) Aターン登録者の調査

登録者に対する再調査の実施

登録者の最新の状況を確認し、登録内容の変更や登録抹消を行い、登録内容の精度の充実に努めた。

- ・調査対象者 2,052人
- ・うち登録内容の変更等が確認された者 544人
- ※ 変更の主なものは、住所・電話番号・メールアドレス、現在職種等の変更、保有資格の追加などである。

このほか、郵便物返戻など住所不明の登録者については、随時電話・メールなどで状況確認を行っている。

(8) 関係行政機関との連携

県雇用労働政策課、県内各ハローワーク、Aターンプラザ秋田のAターン促進専門員、県雇用労働アドバイザーをはじめ、各秋田県県外事務所、各地域振興局、秋田労働局、との連携強化を図り、Aターン就職の推進に努めた。

(9) あきた移住推進事業との連携

秋田県や県内市町村、NPO法人あきた移住定住総合支援センター等と連携し、県外在住者の県内移住を促進するため、あきた移住促進協議会で実施する情報発信や移住者支援事業に積極的に参画した。

また、首都圏で開催された全国規模のフェア等に参加し、ふるさと秋田の魅力を売り込むとともに、来場者に対しAターン登録制度のPRと相談に対する支援を行った。

[その他の事業（相互扶助事業）]

5 出稼者支援事業

秋田県出稼労働者援護対策要綱に基づき、県内からの出稼労働者の安全、安心就労と留守家族との連絡を支援するため、市町村出かせぎ相談所、秋田県Aターン促進専門員、関係行政機関等と連携し、出稼就労情報の掌握や困りごと相談を行うとともに、傷害総合保険への加入取次を行った。

1) 傷害総合保険への加入促進

出稼労働者と留守家族及び出稼就労状況を把握し、適切な支援を行うため、市町村出稼相談所を通じ出稼就労を届出した出稼労働者の傷害総合保険事業への加入促進を行った。

(傷害総合保険 ～ 定住機構を団体保険契約者とし出稼労働者を被保険者とする保険
保険期間中の事故による死亡及び後遺障害に対し保険金を支払)

①加入者数

	出稼労働者数	うち加入者数	加入率	備考
26年度	528	399	75.6%	被保険期間～1年
25年度	589	474	80.5%	

※出稼労働者数は、「平成26年度秋田県出稼労働者推計調査結果：平成26年11月20日現在推計数値」(平成27年1月26日公表)による

②年齢別加入者数

	20歳未満	20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	60歳以上	計	備考
26年度	1	6	15	28	92	257	399	
25年度	0	13	13	35	116	297	474	

③就労期間別加入者数

	1～2ヵ月	3～5ヵ月	6ヵ月	7～11ヵ月	12ヵ月	合計	備考
26年度	0	103	245	41	10	399	
25年度	2	102	326	24	20	474	

④傷害保険金（後遺症又は死亡）の支払実績 1件

2) 出稼に関する困りごと相談等

出稼労働者及び留守家族等からの困り事相談等については、その内容が機構で対応できる場合を除き関係機関に取次業務を行っている。

平成26年度は、傷害保険等に関する照会が2件あったが、出稼労働者からの相談はなかった。

3) 出稼に関する情報の収集、提供

秋田県東京事務所に配置されているAターン促進推進員等と連携して、出稼労働者の就労先情報等の収集を行うとともに、出稼労働者の就労状況等の把握に努めた。